



本件照会先

鷲崎 康弘(支店長)
帝国データバンク 福井支店
問合せ先:0776-24-1058
yasuhiro.washizaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

高リスク企業は 1282 社 前年比 86 社増 2 年連続で増加

うち 8 割超は「従業員 10 人未満」の企業
小規模企業の業況悪化に歯止めかからず

福井県・「倒産リスク」分析調査(2025 年)

SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)算出の 1 万 4504 社のうち、2025 年 12 月時点で高リスク企業(グレード 8~10)は全体の 8.8%にあたる 1282 社と前年に比べ 86 社増加した。業種大分類別では、「製造業」が最多の 455 社となり、前年比 85 社・23.0%増であった。売上規模別では「1 億円未満」が全体の 75%近く、従業員規模別では「10 人未満」が 85%近くを占めた。

※倒産予測値とは

- ・ 倒産予測値とは今後 1 年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

※高リスク企業

- ・ 倒産予測値のグレードが 8~10 であり、倒産リスクが高い企業群

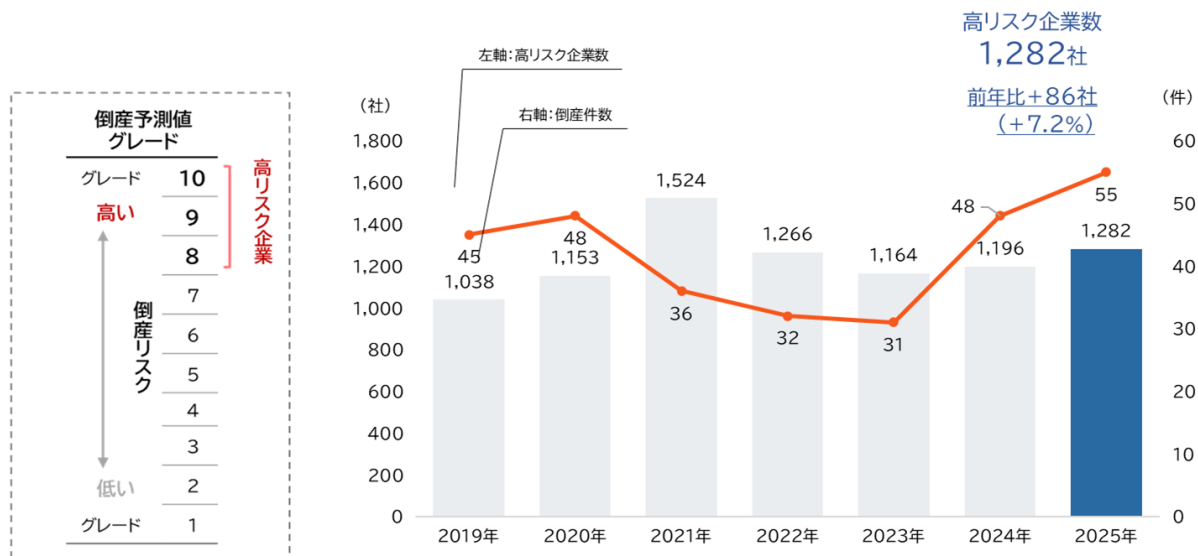
高リスク企業は 1282 社、前年比 86 社増 2 年連続で増加

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」算出対象の福井県内の企業 1 万 4504 社のうち、2025 年 12 月時点で高リスク企業(※)は全体の 8.8%にあたる 1282 社であった。2024 年 12 月時点の 1196 社と比較すると 86 社・7.2%増となり、2 年連続で増加した。

福井県内では、2025 年の倒産件数は 2 年連続で増加して 55 件(前年比 14.6%増)と 2015 年以來の 50 件台となった。また、休業・廃業、解散した企業は 3 年連続で増加して 475 件(同 7.5%増)と過去 10 年で 2019 年に並ぶ水準となった。

倒産、および休業・廃業、解散を合わせた 2025 年に市場から退出した県内企業は 530 件(同 8.2%増)と高水準を示す結果となった。企業倒産の先行指標ともいえる高リスク企業が増加したことは、今後も倒産件数が高止まりすると予想される材料となろう。

倒産件数・高リスク企業推移



従業員数「10 人未満」が高リスク企業の 8 割超を占める

従業員数別にみると、「10 人未満」が 84.1%を占め、その内訳は「5 人未満」が 904 社(70.5%)、「5 ~10 人未満」が 174 社(13.6%)となった。売上高別では、「1 億円未満」が 940 社と最も多く、全体の 73.3%を占めた。

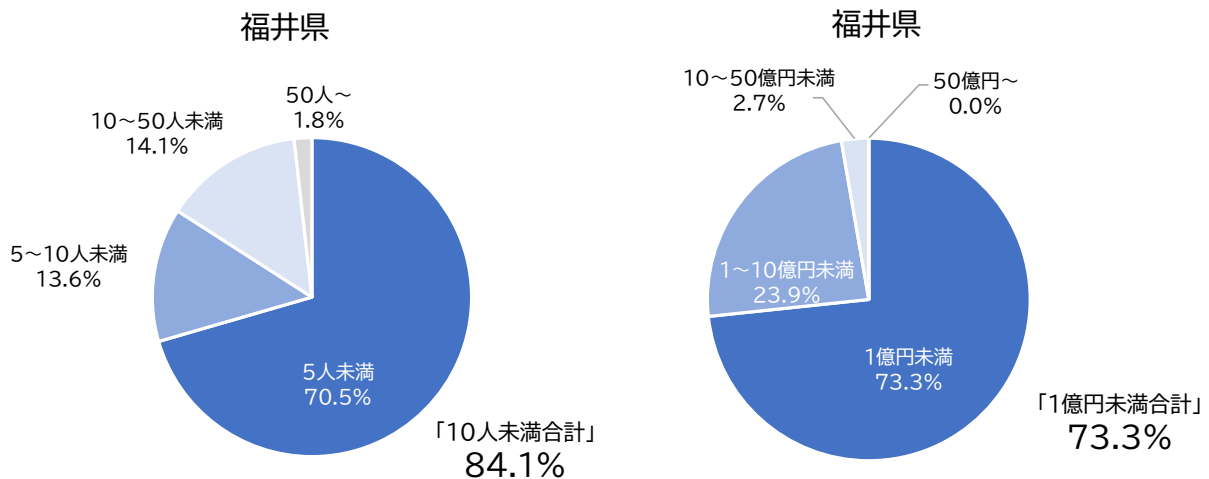
同年の福井県内の倒産企業は従業員数「10 人未満」が 85.5%を占め、前年比 6 件増加の 47 件となった。物価高や賃上げ、人手不足などの経営課題に直面し、「あきらめ型」といえるような事業継続を断念す

る小規模企業も相次いだ。このなかには、業歴 30 年以上の「老舗」が 29 社あったほか、業歴 10 年未満の新興企業も 14 社が含まれ、事業展開が軌道に乗らないまま資金繰りが行き詰まったケースもみられる。多くの中小・小規模企業は、コロナ禍をゼロゼロ融資や協力金・給付金などによって乗り切った。しかし、その後の物価高や人手不足、賃上げへの対応、価格転嫁の停滞、ゼロゼロ融資の返済負担などが重なり、収益回復が遅れる企業も少なくない。

また、市場の需要が増加していても、その機会を獲得できる企業とできない企業で明暗が分かれている。営業力や顧客ネットワークなどの営業基盤が強い企業は、人員確保や設備投資に踏み切る体力を維持しやすい一方、後継者不在で経営者の高齢化が進んだ企業や営業基盤が弱い企業は、受注を十分に確保できず、売上拡大に結びつかない。結果として資金繰りが悪化し、従来から財務面が脆弱な企業では倒産リスクが高まる一因となっている。

(左図) 従業員数別 高リスク企業数

(右図) 売上高別 高リスク企業数

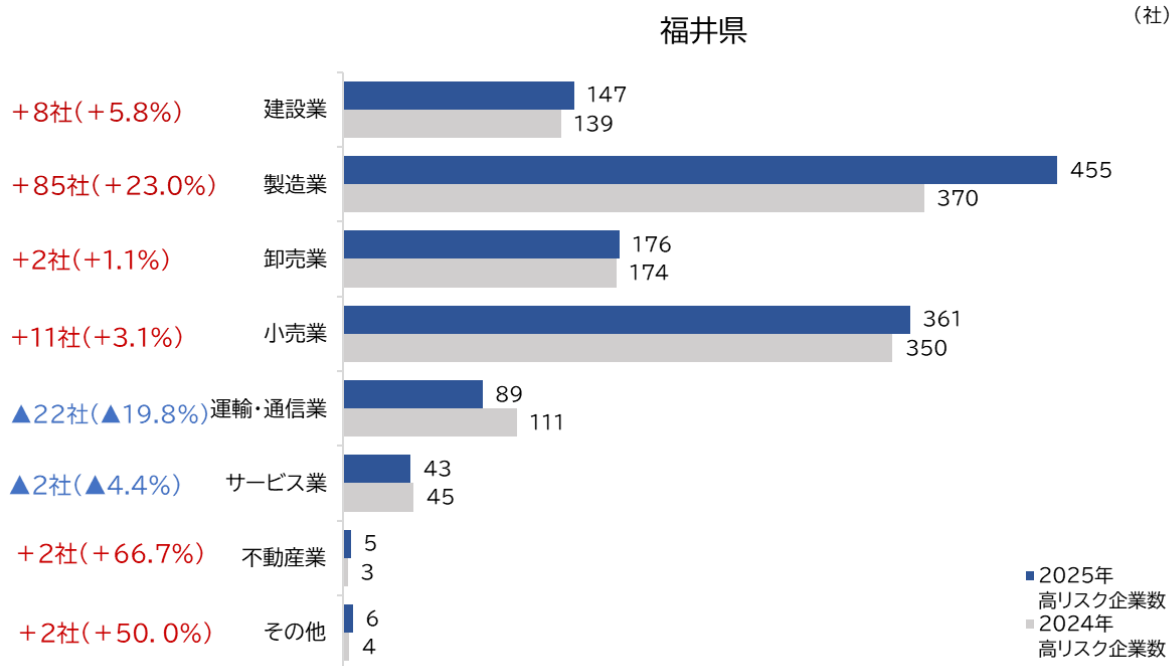


業種大分類別では「製造業」が 455 社で最多

業種大分類別では、「製造業」が最多の 455 社、前年比 85 社・23.0%増となった。次いで、「小売業」が 361 社(同 11 社・3.1%増)、「卸売業」が 176 社(同 2 社・1.1%増)、となった。

一方で、高リスク企業が最も減少した業種は「運輸・通信業」で、前年比 22 社・19.8%減となった。全国も同様(19.6%減)で、運賃の価格転嫁が進んでいる企業は収益改善が図れていることや、AI・クラウドサービスの需要拡大が業況の回復につながった。

業種大分類別 高リスク企業数

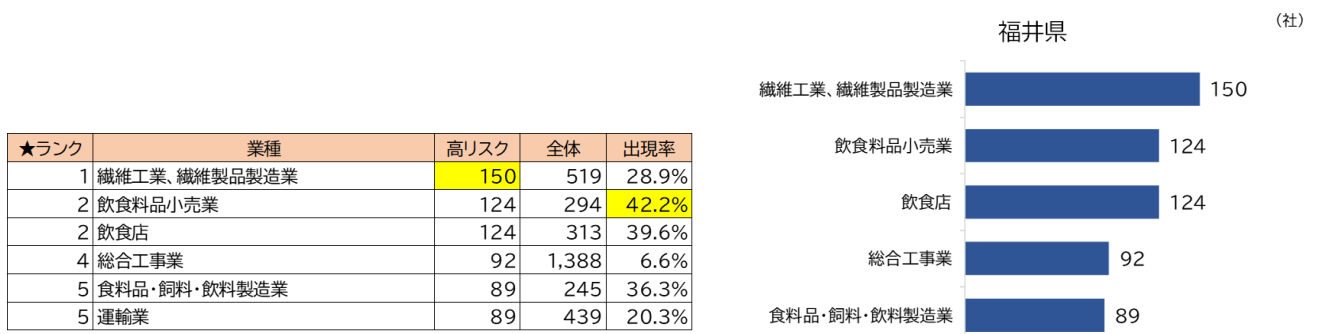


高リスク企業数は「繊維工業、繊維製品製造業」が150社で最多、出現率は「飲食料品小売業」の42.2%が最高

企業数を業種51分類別(※TDB倒産集計の業種区分に準ずる)にみると、福井県の最多は「繊維工業、繊維製品製造業」の150社であった。次いで「飲食料品小売業」と「飲食店」が各124社、「総合工事業」が92社、「食料品・飼料・飲料製造業」が89社と続いた。

業種内の全企業に占める高リスク企業の割合(※出現率)では、福井県は「飲食料品小売業」が42.2%と最も高かった。次いで、表外だが「パルプ・紙・紙加工品製造業」が41.7%、「出版・印刷・同関連産業」が41.3%、「家具・装備品製造業」が40.0%と続いた。DX化や電子媒体への移行、リユース品・代替品の台頭など構造的な需要減退により、苦戦が続く業種が浮き彫りとなった。

業種51分類 高リスク企業数、出現率



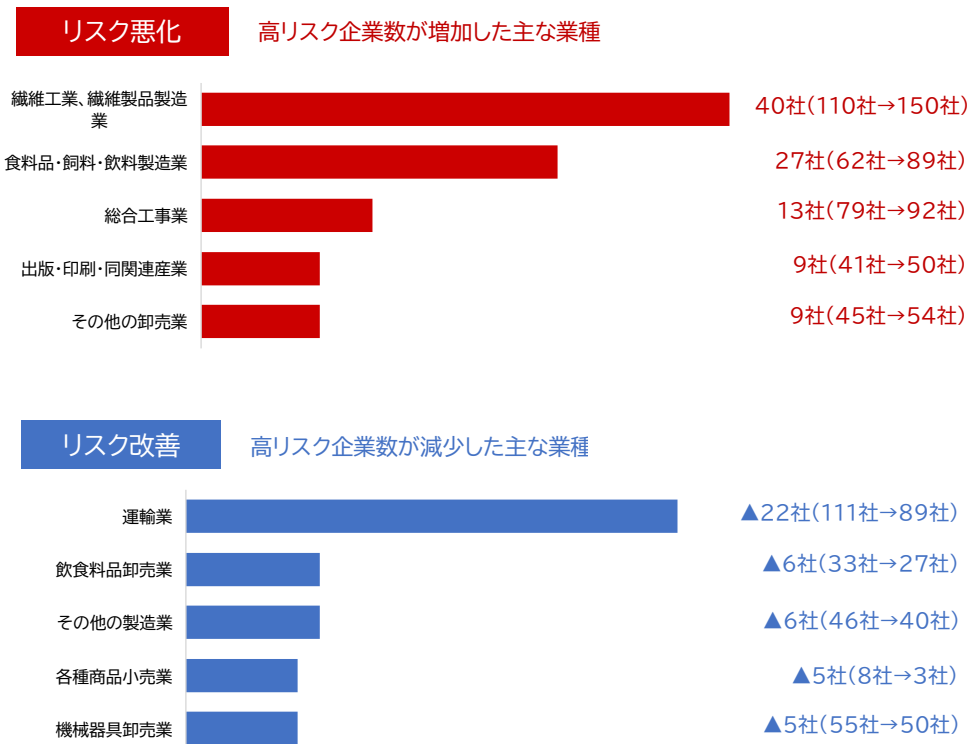
業種別の増加率は「繊維工業、繊維製品製造業」がトップ

業種 51 分類別の高リスク企業の増加率が最も高かったのは「繊維工業、繊維製品製造業」の 40 社増で、次いで「食料品・飼料・飲料製造業」の 27 社増、「総合工事業」の 13 社増が続いた。

「繊維工業、繊維製品製造業」では、常に安価な海外製品との競合や為替変動に晒される環境のなかで、物価高やトランプ関税、中東情勢による石油由来品の需給ひっ迫と輸出難といった影響を受けているとみられる。「食料品・飼料・飲料製造業」は、食品価格が相次いで値上がりする情勢下においても原材料価格の上昇分を十分に価格面へ反映できておらず、「総合工事業」は公共工事や住宅着工戸数の回復が遅れているほか、人手不足も加わった結果、それぞれリスクが悪化したとみられる。

一方で、高リスク企業の減少率が最も高かったのは「運送業」の 22 社減で、ドライバー不足に喘ぎつつも 2024 年問題への対応がある程度進められた効果とみられる。

業種 51 分類別 高リスク企業の増加率上位・下位 5 業種(2024 年比)



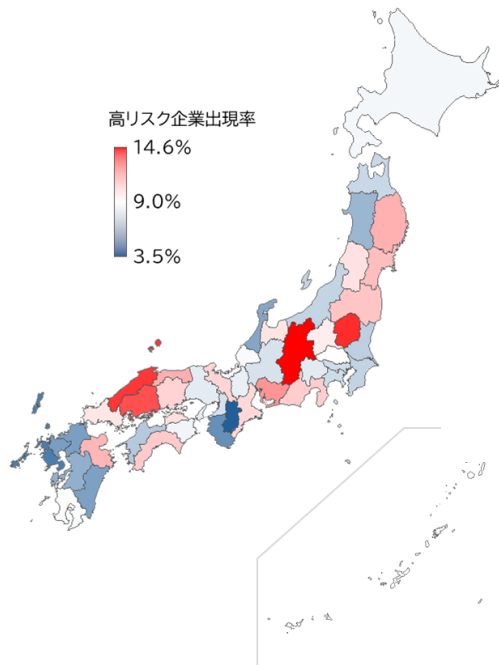
高リスク企業出現率 TOP3 は「長野県」「栃木県」「島根県」

都道府県別の高リスク企業の出現率では、「福井県」は 8.8%で、「全国」の 8.7%とほぼ同水準だった。

「長野県」が 14.6%(3700 社、前年比 130 社増)で最も高く、「栃木県」が 13.6%(2948 社、同 31 社減)、「島根県」が 13.4%(1213 社、同 3 社減)が続いた。自動車関連や精密・電子部品など「製造業」の明暗に加え、小規模企業の比率が高い「建設業」においても高リスク企業が生じやすい。これにより、地

域ごとの取引構造や地元中核企業の業績が、地域内企業へ連鎖的に波及する構造が浮き彫りになった。こうした要因が重なり、各地域では優勝劣敗の傾向が進行した。

都道府県別 高リスク企業数・出現率



都道府県別	企業数	出現率	都道府県別	企業数	出現率
北海道	5,974	8.7%	滋賀県	1,189	8.4%
青森県	1,335	7.7%	京都府	3,037	9.9%
岩手県	1,485	10.7%	大阪府	8,643	8.0%
宮城県	2,589	10.4%	兵庫県	4,416	8.3%
秋田県	750	6.5%	奈良県	465	3.5%
山形県	1,555	9.7%	和歌山県	638	5.2%
福島県	2,318	10.3%	鳥取県	802	10.7%
茨城県	2,096	7.3%	島根県	1,213	13.4%
栃木県	2,948	13.6%	岡山県	2,350	10.0%
群馬県	2,549	9.4%	広島県	4,852	12.8%
埼玉県	5,680	9.0%	山口県	1,622	9.6%
千葉県	3,853	7.5%	徳島県	961	8.7%
東京都	15,342	7.8%	香川県	1,528	9.7%
神奈川県	5,955	7.8%	愛媛県	1,352	7.1%
新潟県	2,300	7.5%	高知県	953	10.2%
富山県	1,558	9.6%	福岡県	3,492	5.7%
石川県	966	5.9%	佐賀県	675	5.6%
福井県	1,282	8.8%	長崎県	696	4.5%
山梨県	1,042	8.3%	熊本県	1,339	6.2%
長野県	3,700	14.6%	大分県	1,704	10.6%
岐阜県	1,790	8.0%	宮崎県	912	5.8%
静岡県	4,354	10.1%	鹿児島県	1,588	8.9%
愛知県	8,564	11.3%	沖縄県	1,580	9.2%
三重県	2,228	9.8%	全国	128,220	8.7%

今後の見通し

2025 年はトランプ関税・円安・物価高・人手不足など厳しい経営環境が続き、企業業績はコロナ禍からの回復局面に水を差される格好となり、福井県内の高リスク企業は 1282 社、前年比 86 社増と 2 年連続で増加した。特に、従業員数「10 人未満」の企業が高リスク企業の 85% 近くを占めており、外部環境の変化に対する耐性の弱さがあらためて浮き彫りとなった。

物価高や人手不足に加えて、イラン情勢の急変で石油由来品の需給ひっ迫も企業経営の不安材料に加わった。倒産主因の大半は「販売不振」だが、その背景にはこれらに対応できない小規模企業や、経営者の高齢化が進んで後継者難を抱える企業では、「あきらめ型」を選択する企業も含まれ、それは増える傾向にある。福井県内では倒産件数は 2 年連続、休業・廃業、解散した企業は 3 年連続で増加しており、社長の平均年齢も 32 年連続で上昇して 60.9 歳と高齢化が進んでいることから、企業倒産の先行指標ともいえる高リスク企業は今後も増加傾向で推移すると見込まれる。